

どうして取組を始めたの？

目指すのは、夢を持った若者たちが集う国頭村！受入事業者の方が良いアドバイザーとなり、参加者に寄り添って夢を応援してくれることで、インターンシップ終了後、国頭村移住に向けて準備をしている人もいますのだから。



KVCインターンとは

参加者に合った事業者で働き、地域との相性を見極める

参加希望者に夢のヒアリングを実施し、適切な村内の受入事業者を選定し、インターン先を紹介する。参加者視点では夢を国頭村で実現できるか、地域視点では参加者の人となりを知り、仲間として受け入れ、応援できるかなど、移住前にお互いが相性を見極める期間とし、ミスマッチを減らす。



CASE 1
くんじゃん暮らしサポーターズネットワーク
[コミュニティ] <https://www.facebook.com/jansapo2019/>

インターンを通して夢の実現を支える

国頭村の商工会や区長会、各種事業者などで構成する移住、定住をサポートする団体。くにかみベンチャーコミュニティ(KVC)を立ち上げ、かなえたい夢を持つ若者にインターンシップ先を紹介したり、地域のコミュニティとつなげたり、その夢に挑戦するステージを提供することで移住者を増やし、地域ブランディングにもつなげるべく活動している。

まずはここ！
国頭ファンをつくる
地域一体となった取組



進め！
うちなー調査隊
県内の気になるコト・モノを知れば
沖縄がもっと面白くなる！

沖縄での生活を、お試しして何？
地域とのマッチングが人口創出の鍵

1972年の本土復帰以降、毎年人口が増え続けてきた沖縄県。しかし、昨年初めて減少に転じ、県民生活への影響が心配されます。地域活性化や社会基盤維持のためにも、人口を増やす取組が必要です。

本土復帰後、初めて
沖縄の人口が減少

人口146万8千人の沖縄県。2020年の国勢調査では、沖縄は全国で2番目に人口増加率が高く、増加基調にあるとされてきました。総務省が今年4月に発表した昨年10月1日現在の人口推計によると、沖縄県は1972年に本土復帰して以降初めて人口が減少しました。

2020年の国勢調査によると、41市町村のうち20市町村で人口がすでに減少。また、名護市より北にある町村や一部の離島などでは高齢化も進んでいきます。生産活動の中心を担う生産年齢人口(15〜64歳)の減少は、社会保障の維持が難しくなるだけでなく、地域社会を支える活動の担い手が減り、地域社会の

地域に人を呼び込むさまざまな仕掛け

CASE 3
[事業] 沖縄県ふるさとワーキングホリデー
<https://okinawa-iju-wh.jp/>



「住む、働く、交流する」を体験して移住をイメージ
「ワーキングホリデー」とは、一定期間現地で仕事をしながら滞りできる制度のこと。2018年度から始まった沖縄ふるさとワーキングホリデーとは、沖縄で働いて生活を体験し、地域住民との交流を深めることで、将来の移住につなげることを目的に創設された。研修先は観光業や農業、飲食業、保育などさまざま。対象は県外居住者で、2022年までに158人が参加。その後、参加者の中から33人が県内に移り住み、働いている。

CASE 2
[学校] 沖縄県立辺土名高校
<http://www.hentona-h.open.ed.jp/>



特色ある授業にひかれ県内外から生徒が入学
沖縄本島最北端にある辺土名高校では、ここ数年で入学希望者が増加している。その理由は、特色あるカリキュラム。自然環境科ではやんばるの豊かな自然を生かし、動植物の生息環境や保全活動を体験的な実習を通して学ぶことができ、本島中南部や県外から入学する生徒が増えた。校内で飼育する動物を見に来た地域の子どもたちと生徒が交流することも。卒業生の中には大学卒業後、学校がある大宜味村に就職する人もいて、地域の人材育成にも貢献している。

移住後の
ミスマッチを解消
期間限定の沖縄生活

沖縄の青い海や文化、ゆったりとした雰囲気はひかれ、沖縄での生活に憧れる人は多いですが、割高な交通コストや家賃、仕事などへの不安から、移住に至らないケースも。また、沖縄

崩壊につながるのではと懸念されているのです。居住者が減少する背景には、交通費や生活コストが高かったり、病院や介護施設が少ないために医療や福祉サービスが利用しづらかったりと、さまざまな要因があります。行政が主体となつて生活基盤を整備することも、過疎化を食い止める重要な施策の一つ。そのほか、県内各地で行われているのが、都市部からの移住者を増やす取組です。

に移り住んだとしても、地域の人たちとの間に距離が生まれるなど、沖縄での生活のイメージとのギャップから、沖縄を離れてしまう人もいます。

移住者の定着に向け、空き家を活用した住宅の整備や、地域住民とつなぐアドバイザーの育成、県外都市部で行われる移住フェアへの参加など、県や市町村を主体にさまざまな取組が行われています。

また、「お試し期間」として、一定期間働きながらその土地で暮らし、地域住民との交流を深めるインターンシップやワーキングホリデーも。実際の生活に近い体験ができることから、期間終了後も、沖縄に住み続ける人もいます。住む前に、その地域について知ることができるため、ミスマッチを防げることも特長です。



うちなー調査隊
まとめ

豊かな未来を守るため、
全国から選ばれる沖縄になる



- ✓ 本土復帰後、初めて人口が減少した沖縄県。将来に備え、人を呼び込む取組が必要。
- ✓ 働きながら沖縄での生活を体験することで、暮らしをイメージでき、定住につながる。

※ 2023年8月1日現在の沖縄県推計人口